

台湾新政権下の兩岸經濟交流

2017年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

〈目次〉

1. 新南向政策と兩岸関係の概要	1
(1) 双方向の交流推進をめざす新南向政策	1
(2) アジア地域発展における台湾の将来の役割	2
(3) 2016年の台湾の対外直接投資の概況	4
2. 兩岸直接投資動向	6
(1) 中国からの対台湾直接投資	6
(2) 台湾の対中国直接投資	8
(3) 広東省、福建省の台湾企業の動向	10
3. 政権交代後の兩岸人的交流の動向	16
(1) 台湾への来訪者数の動向	16
(2) 兩岸における渡航者数の推移	17
(3) 中国人旅行者減少による影響	19
(4) 兩岸人的交流における今後の見通し	21

1. 新南向政策と兩岸関係の概要

(1) 双方向の交流推進をめざす新南向政策

台湾では、民主進歩党の蔡英文主席が2016年5月に総統に就任し、新政権の発足から間もなく1年を迎えようとしている。

新政権は、主な対外政策として新南向政策を打ち出した。新南向政策と90年代の(旧)南向政策を比較すると、両者とも単一市場(中国を想定)への過度の依存の調整・回避を図る点では、概ね目的が一致するといえよう。しかし、新南向政策は、単一市場の回避だけが目的ではない。新南向政策が、(旧)南向政策と異なる特徴としては、①対象国がASEANをはじめ、南アジア、オセアニアの計18カ国と広域におよぶこと、②投資分野だけではなく、貿易、技術交流、文化交流、人的交流など、多分野での関係強化を図ること、③双方向の交流を推進すること等があげられる。

2016年8月16日、蔡総統は「対外経貿戦略会談」を召集し、「新南向政策」政策綱領を策定した。同綱領は、アジアとの各種協力強化により台湾の新たな発展を図るための経済貿易等の戦略文書である。対象国・地域は、ASEAN全加盟国、南アジア6カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン)、オーストラリア、ニュージーランドの計18カ国である。

幣別 Currencies	即期 Spot		現鈔 Cash	
	買入 Buy	賣出 Sell	買入 Buy	賣出 Sell
USD 美金	30.7700	30.8700	30.5000	31.0200
EUR 歐元	32.4200	32.8200	31.9200	33.0700
CNY 人民幣	4.46400	4.51400	4.39400	4.55600
JPY 日圓	0.26930	0.27340	0.26300	0.27390
HKD 港幣	3.94200	4.00200	3.83200	4.01200
KRW 韓幣			0.02500	0.02900
GBP 英鎊	38.1500	38.5500	37.2500	39.2000
AUD 澳幣	23.5200	23.7600	23.3200	23.9900
NZD 紐西蘭幣	21.9500	22.1500	21.7000	22.3500
SGD 新加坡幣	21.6000	21.7800	21.1900	21.9400
CHF 瑞士法郎	30.5600	30.7600	29.9600	31.0100
CAD 加拿大幣	23.3600	23.5600	23.0900	23.8300
THB 泰幣	0.85900	0.90100	0.77400	0.91900
MOP 澳門幣			3.58600	4.01100
VND 越南幣	0.00140	0.00140	0.00110	0.00160

外貨両替レート表 (台北松山空港)
(タイやベトナム等の通貨も両替可能)

同綱領の短・中期目標としては、①貿易・投資・観光・文化・人材等の双方向の交流を促進すること、②台湾の経済発展の新モデルに合致させ、新南向政策対象地域における産

業の戦略的配置を推進すること、③「新南向人材」を充実・育成し、台湾の発展のボトルネックを突破すること、④多国間・二国間協議と対話を拡大し、経済協力の強化と紛争等を処理（解決）すること等が記載されている。

また、長期目標としては、①上記対象国との経済・貿易・科学技術・文化交流等を連結・促進し、資源・人材・市場を共有して新たな協力モデルを創造し、「経済共同体意識」を形成する。②広範な協議・対話メカニズムを形成し、協力意識を確立する。諸問題を有効に解決し相互信頼と共同体意識を築くこと等が紹介されている。

（２）アジア地域発展における台湾の将来の役割

台湾はこれまで、主に外向（輸出）型戦略、「代工生産」（OEM・ODM等）モデルによる経済発展を遂げてきた。今後は、グローバル・サプライチェーンの再編や、新興市場の興隆といった情勢に対し、経済発展の新モデルを確立し、創新（イノベーション）、就業、分配を核心とした新たな生産・生活モデルを形成し、アジアにおいてイノベーション・サービス等の役割を担うことをめざしている。

新しい経済発展モデルの模索・確立にあたり、新南向政策では、「4大連結戦略」の推進を打ち出している。「4大連結」とは、以下に示すようにソフトパワー、サプライチェーン、地域市場、人的往来の各分野において新南向政策の対象国との連結を想定している。

①ソフトパワー

台湾の優位性は科技、人材等のソフトパワーである。医療、教育、科技発展、農業協力、中小企業等の分野で台湾の経験を活かす。

②サプライチェーン

情報通信、内需産業、エネルギー、石化、新農業、金融サービス等の領域でサプライチェーンの連結が必要。中小企業協力も重点。

③地域市場：ソフト・ハードインフラ投資による市場の連結と国家間ネットワークの連結、法規制度の調整（調和）による地域市場連結の拡大。

④人的往来：観光・文化交流による人的往来

ところで、同綱領において、兩岸に関する記述は、限られた紙幅であるが、「兩岸の協力」という項目で次のように取り上げられている。

「兩岸の協力：兩岸はアジアとの協力で異なる条件や優位性を有するので、相互協力すればさらに大きな力を発揮できる。将来適切な時期に兩岸が協議・対話をして新南向政策と兩岸関係の相互補完等により共に地域協力のモデルを創造することを排除しない」

「新南向政策」政策綱領に続き、9月には、行政院が「新南向政策推進計画」を策定し、経貿談判弁公室を設置して、新南向政策のとりまとめと協調のための体制が整備された。

さらに、2016年12月14日には、行政院経貿談判弁公室が「新南向政策業務計画」を発表した。同業務計画では、以下の通り、台湾を取り巻く内外の経済動向や情勢変化等を紹介しながら、新南向政策の必要性を説明している。

まず、中国経済の動向については、過去30年に及ぶ経済の高速発展を経た後、産業構

造の転換、法制度の調整、コストの急速な上昇、経済成長の鈍化に伴うさまざまなボトルネックに直面しているという認識である。また、東南アジアおよび南アジアの動向については、経済発展が著しく、消費能力も大幅に拡大していること、グローバルな経済統合に積極的に参加し、市場拡大の優位性と国内需要の大きなビジネスチャンスをも有していること等を取り上げている。



出勤時の光景（台北市）

一方、台湾は目下、産業の高度化と構造調整の鍵となる時期に位置しており、賃金上昇の伸び悩み、人材不足等の問題に直面していると指摘する。また、かつて台湾企業は、アジアの新興国市場では、加工貿易型の輸出・投資が主体であり、アジア諸国の市場開拓は不十分であること、輸出は単一製品が多く、付加価値も低いこと、台湾は地域的な経済統合の枠組みにメンバーとして参加することが難しく、関税障壁や後発のライバル企業との競争により、台湾の輸出拡大と経済成長が不利になっていると分析する。

同業務計画は、2017年から実施する新南向政策の方向性や具体的な数値目標等が盛り込まれている。例えば貿易投資分野では、電子商取引推進による市場開拓（PChome、momo、Uitox等のプラットフォーム事業者を支援し、現地市場における金流・物流サービスシステム構築を支援、200社のブランド計3,000品目をECサイトに出品）、農産物輸出の強化（台湾から18カ国向けの農産物輸出を2015年比で10%増加させる）、台湾の総合的なイメージの向上（台湾イメージ展の開催、東南アジアの消費者の台湾好感度を年3%上昇）、直接投資支援（インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、ミャンマー、インド等に台湾企業支援窓口を設置し、現地の法務、会計、税務、産業情報を提供、現地の投資環境安全レポートを提供）等が策定されている。

2016年12月時点の行政院経貿談判弁公室の説明によると、今後、それぞれの担当部局や執行機関が、同計画に基づき、順次具体的な事業を実施していく予定である。現時点で、最終的な目標年限が定められているわけではなく、1年経過時点でそれぞれの実施状況や成果等をレビューしたうえで、次の計画立案を進めていくものと見られている。



台湾の銀行の広告（兩岸の架橋となる金融サービスを宣伝）

（3）2016年の台湾の対外直接投資の概況

經濟部投資審議委員會（以下、投資審議委員會）の統計によると、2016年の台湾企業の対外直接投資（中国を除く）は、件数が496件（前年比7.4%増）、投資金額は121億2,309万ドル（同12.8%増）であった。投資審議委員會は、2016年12月発表の新聞稿で、「対外投資の主な増加要因として、東南アジアの内需市場の拡大および台湾の新南向政策が、台湾企業の東南アジア向け投資の増加をもたらした」と説明している。

主要国・地域別の対外投資動向を見ると、対日投資が約45億ドル（前年比14倍）と急増し、最大の投資先となった。次いで、英領中南米地域、シンガポール、オランダ、ベトナムが投資金額の上位5カ国である。主要国のうち、日本、シンガポール、オランダは大型投資により急増した一方、英領中南米地域、ベトナムは減少に転じた。

後述するように、台湾の中国向け投資額が対世界向け投資額に占めるウエイトは、ピーク時の2010年に83.8%を記録した後、低下傾向にあり、2016年には、96億ドル（11.8%減）で5割を下回った。

図表1-1 台湾の主要国・地域別対外直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル、%)

	対外直接投資					
	2014年	2015年	2016年			
	金額	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	2,877	4,732	263	7,649	63.1	61.6
日本	680	304	32	4,504	37.2	1,383
シンガポール	137	230	26	1,554	12.8	575.5
ベトナム	647	1,228	27	452	3.7	△ 63.2
欧州	936	2,511	24	1,069	8.8	△ 57.4
オランダ	60	44	5	800	6.6	1,725
中南米	3,136	3,091	101	2,756	22.7	△ 10.8
英領中南米地域	3,084	2,898	97	2,719	22.4	△ 6.2
合計(その他含む)	7,294	10,745	496	12,123	100.0	12.8
中国	10,277	10,965	323	9,671	-	△ 11.8

[注]合計に中国は含まない。

[出所]経済部投資審議委員会



台北松山空港の国際線掲示板
(中国各地とのフライトも多い)

次に、新南向政策の優先的推進国となっている ASEAN 5 カ国とインド向けの直接投資動

向をみると、2016年はいずれの国も前年水準を下回った。インドネシア、フィリピン、タイ、インド向け投資は前年比で80～90%減と大幅に減少した。減少要因の一つとしては、これらの国向けの投資が、2015年に過去最高を記録したことの反動減が考えられる。なお、2016年末の累計では、件数・投資金額ともに、ベトナムが最大の投資先であり、以下、タイ、マレーシアが上位3カ国となっている。

年度 Year	総計		インドネシア Indonesia		マレーシア Malaysia		フィリピン Philippines		タイ Thailand		ベトナム Vietnam		インド India	
	件数 Case	金額 Amount	件数 Case	金額 Amount	件数 Case	金額 Amount	件数 Case	金額 Amount	件数 Case	金額 Amount	件数 Case	金額 Amount	件数 Case	金額 Amount
2010	247	2,823,451	1	389	6	370,369	2	521	5	8,677	11	670,118	3	3,620
2011	306	3,696,827	3	1,145	6	130,205	0	69,174	3	11,665	17	457,737	2	67,051
2012	321	8,098,641	6	17,200	10	187,905	2	10,701	14	61,242	24	943,997	3	20,931
2013	373	5,232,266	6	28,470	9	103,446	10	58,932	9	78,272	25	1,736,479	7	65,042
2014	493	7,293,683	13	116,667	18	31,786	3	40,926	22	82,824	12	646,502	3	33,486
2015	462	10,745,195	10	404,830	11	103,592	3	644,284	15	774,916	22	1,227,521	7	72,164
2016	496	12,123,094	16	456,27	12	79,970	7	61,762	16	54,729	27	451,930	8	14,940
1952~ 2016	15,300	112,787,291	256	1,237,971	386	2,827,767	203	1,662,007	476	3,034,082	539	8,480,180	63	326,385
(注) 総計は中国を含まず														
(出所) 図表1-1に同じ。														

台湾経済の安定的な発展にとって「潜在的なリスク」と想定する中国市場依存について、行政院経貿談判弁公室や經濟部国際貿易局では、「中国市場の依存度をどの程度引き下げるかといった具体的な数値目標やスケジュールが設定されているわけではない」という。

では、兩岸の経済交流は現在どのような状況なのか。新政権発足以降、何らかの影響を受けているのか。次節からは、兩岸の直接投資と観光旅行等の人的往来に焦点を当てて、統計を整理すると共に、中国進出台湾系企業、台湾の投資審議委員会、観光業所管当局、観光業関連機関へのヒアリング等に基づき実態把握を試みた。

2. 兩岸直接投資動向

(1) 中国からの対台湾直接投資

2009年6月30日、中国から台湾への投資が解禁となった。2012年までは右肩上がりが続いていたが、2013年、2014年にかけて金額、件数ともに停滞し、2015年には件数は増加したが、金額が前年比で3割弱減少した(図表2-1参照)。2016年は、件数が前年比7.1%減の158件、金額が同1.5%増の2億4,762万8,000ドルとなった。

図表 2-1 中国からの対台直接投資

(単位：件、100 万ドル、%)

	件数	前年比	金額	前年比
2009年	23	-	37	-
2010年	79	243.5	94	151.7
2011年	105	32.9	52	△ 45.3
2012年	138	31.4	332	542.3
2013年	138	0.0	349	5.4
2014年	136	△ 1.4	335	△ 4.2
2015年	170	25.0	244	△ 27.1
2016年	158	△ 7.1	248	1.5

(注) 対台投資が開放されたのは 2009 年 6 月 30 日。

(出所) 經濟部投資審議委員会

2015 年は件数が増加したが、金額が大きく減少した。他方、2016 年は件数が減少した一方で、金額は増加した。投資審議委員会へのヒアリングによると、2016 年は資金力のある大手の中国企業による合併が多く、主に電子部品製造業を中心に増加したとコメントした。図表 2-2 を見ると、2016 年に投資審議委員会が承認した中国（第三国・地域経由を含む）からの対台湾投資案件では、電子部品製造関連の企業が上位を占めていることがわかる。

図表 2-2 2016 年の中国から台湾への主な投資案件

(単位：100 万台湾元)

順位	企業名	投資額	概要	事業内容
1	瀋陽凱迪絶縁技術	3,234	台北順捷科技への増資	絶縁素子の製造などの関連業務
2	環鴻電子	1,000	環鴻科技への増資	投資事業
3	環鴻科技	792	日月光半導体製造所有の環隆電気の株式購入	原料調達とサプライチェーン管理
4	瀚詢(上海)投資中心	400	小会社を通じて、オランダ資本の SOURCE および索爾思電光の株式を間接取得	電子部品の製造・販売
5	ALWAYS RICH INVESTMENT	309	株主の張泰山氏など49名が所有する永●(しめすへんに其)事業の株式購入	自転車およびその他部品の生産・販売

(出所) 図表 2-1 に同じ

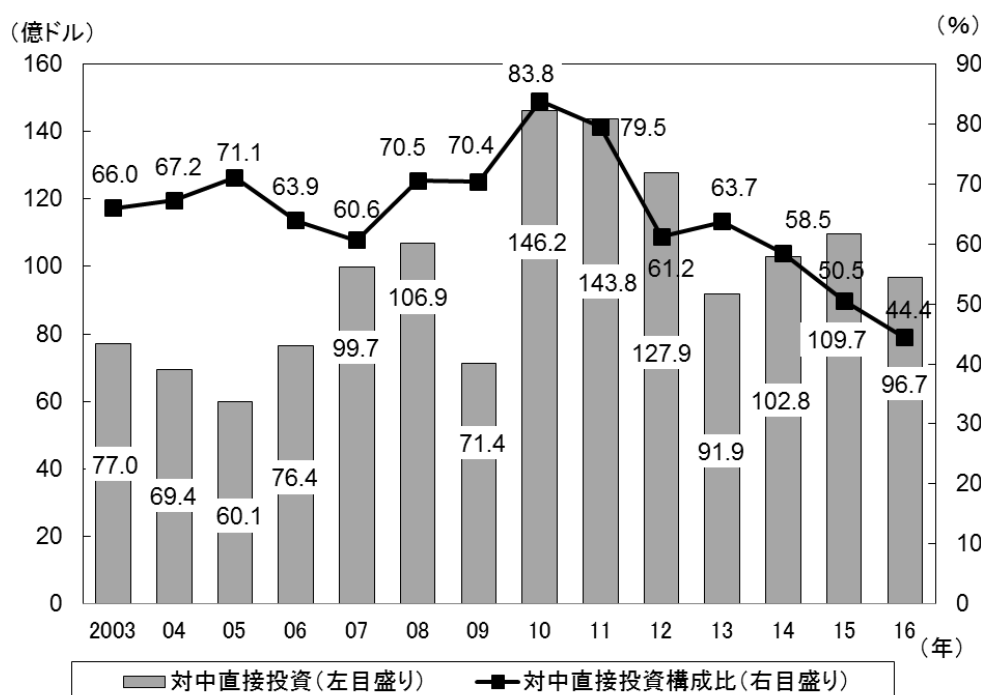
2016 年中に承認されなかったため、図表 2-2 には反映されていないものの、投資審議委員会は、最近の中国企業の対台投資の特徴的な案件として、中国の国有半導体大手の紫光集団による台湾企業 3 社（力成科技（パワーテック・テクノロジー、PTI）、矽品精密工業（SPIL）、南茂科技（チップモス・テクノロジーズ））への 881 億台湾元の出資をあげた。同集団は 2016 年 1～2 月に各社と第三者割当増資の覚書を交わしたが、SPIL は 4 月下旬に出資受け入れの中止を発表。残り 2 社に対する出資の申請を行っているものの、台湾の基幹産業である半導体が関係する特殊案件であり、かつ中国資本の台湾投資は条件付き開放

のため審査に時間がかかり、16年中の承認には至らなかった。

(2) 台湾の対中国直接投資

2016年の台湾の対中国直接投資（認可ベース）は、件数が前年比24.4%減の323件、金額が11.8%減の96億7,100万ドルと、件数、金額ともに減少した。件数は減少し続けているが、金額は2年連続の増加から減少に転じた。また、2016年の対外直接投資に占める対中投資の割合は44.4%と、ピーク時の半分となった（図表2-3参照）。投資審議委員会へのヒアリングによると、対中投資の減少は、中国における土地代や人件費の上昇が主な要因であるとしている。また、従来からの投資先地域における都市化も対中投資が減少した要因と指摘する。投資先において、投資先地域の周辺で生活する住民が増加し、都市化が進んだ地域では、外資系企業の投資を歓迎しない傾向が強くなり、地元政府もこうした地域へ投資する際の安全基準を高くしており、企業にとって中国の投資環境は必ずしも理想的とは言えない状況との見方もある。

図表2-3 台湾の対中直接投資（認可ベース）と対外直接投資に占める対中投資の構成比の推移



(出所) 図表2-1に同じ

主要業種別で見ると、パソコン・電子製品・光学製品が同88.5%増、電子部品が27.7%増と製造業分野は大きく増加したが、金融・保険や小売り・卸売りはそれぞれ同51.1%減、同21.3%減と非製造業分野は大幅に減少した（図表2-4参照）。上位5位の対中投資案件をみると、富邦人壽保険による株式取得や、富邦金融による銀行の子会社化など、金融・保険分野は含まれているものの、鴻海精密工業による間接増資やTSMCによるTSMC南京の

設立の大型案件は、金融・保険分野の案件と比較すると、投資額が1桁違うほど大きい（図表 2-5 参照）。他方、投資審議委員会は、TSMC の大型案件がなければ、製造業分野の大幅な増加はなかったと指摘した。

図表 2-4 台湾の対中投資額上位 10 業種の件数および金額（2016 年）
（単位：件、100 万ドル、%）

	件数	金額	金額	
			構成比	前年比
パソコン・電子製品・光学製品	14	2,089	21.6	88.5
電子部品	35	1,573	16.3	27.7
金融・保険	20	1,363	14.1	△ 51.1
化学材料	7	786	8.1	351.6
小売り・卸売り	84	535	5.5	△ 21.3
非金属鉱物製品	6	331	3.4	△ 67.2
化学製品	2	330	3.4	2014.3
基本金属	4	321	3.3	△ 2.9
機械設備	16	245	2.5	△ 5.2
電力設備	9	194	2.0	△ 60.7

（注）事後認可案件含む。

（出所）図表 2-1 に同じ

図表 2-5 台湾の主な対中投資案件（2016 年）

順位	企業名	投資額	概要	事業内容
1	鴻海精密工業	150,000	英領ケイマン諸島資本FOXCONN(FAR EAST)への投資、英領バージン諸島資本BEST BEHAVIOUR HOLDINGSへの再投資、香港資本CHINA GALAXY ENTERPRISESへの再投資を経由し、鴻富錦精密電子(鄭州)に間接増資	携帯電話および携帯電話部品の製造販売
2	台湾積体回路製造(TSMC)	100,000	独資によるTSMC南京の設立	ウエハーの製造販売
3	富邦人寿保険	37,473	中華聯合財産保険などの株式取得	保険業務
4	富邦金融	31,800	上海連合産権取引所で入札を経て、上海浦東発展銀行所有の富邦華一銀行の20%の株式を取得し、富邦華一銀行を100%子会社化	銀行業務
5	台湾聚合化学 蚩洲聚合	25,911	英領バージン諸島資本EVER CONQUEST GLOBALへの増資を経由し、福建古雷石化への間接増資	石油化学製品の製造販売

（出所）図表 2-1 に同じ

台湾の対中直接投資について、中国の主要省・市別でみたところ、上位 10 省市のうち、半数が対前年比で減少し、特に沿海地域での減少が目立った（図表 2-6 参照）。投資審議委員会によると、沿海地域でも上海市や広東省の広州市は、労働集約的な従来型産業の投資に対して後ろ向きであることが影響しているのではないかとコメントした。他方、沿海地域でも最大構成比の江蘇省（29.8%）は、件数が 84 件、金額が前年比 26.1%増の 28 億 8,500 万ドルであった。投資審議委員会は、同省の増加は上述した「TSMC 南京」設立の大型案件が押し上げたと指摘した。また、江蘇省では、長江以北の地域への投資が増えていくという。

図表 2-6 台湾の地域別対中直接投資 (2016 年)
(単位：件、100 万ドル、%)

省・市	件数	金額	前年比	
			構成比	前年比
江蘇省	84	2,885	29.8	26.1
河南省	6	1,643	17.0	918.9
上海市	61	1,106	11.4	△ 14.0
福建省	36	991	10.3	16.5
広東省	50	987	10.2	△ 32.9
北京市	15	484	5.0	△ 66.1
浙江省	19	338	3.5	△ 48.8
遼寧省	0	318	3.3	40.4
安徽省	10	141	1.5	△ 64.9
四川省	3	130	1.3	73.0

(注 1) 事後申請案件を含む。

(注 2) 件数は新規投資のみカウント。

(出所) 図表 2-1 に同じ

江蘇省に次いで構成比が高い河南省 (17.0%) は、件数が少ないにもかかわらず、金額は 16 億 4,300 万ドルと前年比約 10 倍に増加した。上述の鴻海精密工業による河南省鄭州市の鴻富錦精密電子への間接増資が大きく影響した。投資審議委員会は、内陸地域は沿海地域と比較して賃金が低く、中国政府も内陸地域への投資を促す優遇措置を講じていることから、鴻海精密工業による河南省への大型案件のように、今後、内陸地域への投資が増えると見込んでいる。

他方、中国では、貿易や投資の規制緩和を進めるため、2013 年に中国 (上海) 自由貿易試験区が設置され、15 年には広東省、天津市、福建省にも設置された。特に、福建省は台湾との兩岸関係が重要視されていた ([2015 年 05 月 22 日記事](#))。設置から 1 年半以上が経過したが、その間に台湾では政権が交代した。このような情勢における中国進出台湾企業の動向について考察したい。

(3) 広東省、福建省の台湾企業の動向

台湾から地理的に近い広東省や福建省は、台湾企業が中国進出を始めた初期段階の 1980 年代から、他地域に先駆けて投資が行われてきた地域である。近年では、江蘇省や上海市など華東地域へより活発に投資が行われているが、台湾企業にとって広東省、福建省は、中国へのゲートウェイとしての役割を長年果たしてきた。

特に広東省には進出後 20 年を超える台湾企業も多く、進出当初と比べ大幅な人件費上昇や環境規制の強化などにより事業環境が様変わりしたことから、撤退や移転などの選択を迫られる企業もある。台湾企業が集積する広東省東莞市および最近、台湾からの投資が増加する福建自由貿易試験区の状況について紹介する。

① 対中投資のゲートウェイ

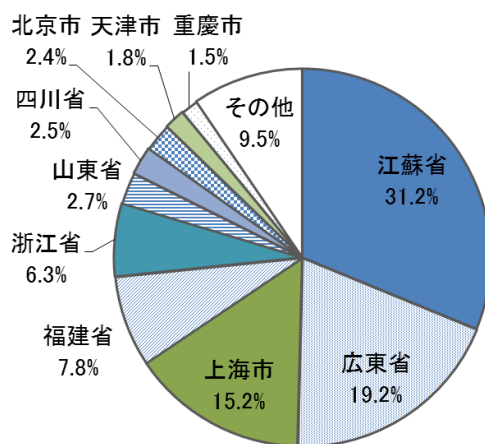
台湾企業による対中投資額の累計(1952～2015年)を地域別にみると、江蘇省(31.2%)、広東省(19.2%)、上海市(15.2%)、福建省(7.8%)、浙江省(6.3%)の5省・市が全体の6割以上を占めている(図表2-7参照)。

台湾企業による中国進出エリアの拡大を時代別に遡ると、第1段階は1980年代後半から1990年代前半に、広東省、福建省への進出からスタートした。台湾域内の労働コスト上昇、対中投資規制の緩和などを受けて、輸出加工型の中小企業を中心に進出が行われた。

第1段階はトライアルとしての投資が多かったが、第2段階の1990年代後半から対中投資は本格化した。江蘇省や上海市や山東省などその他沿海地域への投資が拡大したことが特徴的である。大企業による大型投資も目立つようになった。

対中投資が加速した第3段階の2000年頃から、江蘇省への投資は大幅に伸び、広東省を追い抜き台湾企業の投資先として第1位となった。台湾からの対中投資額は金融危機後の2009年に一旦71億4,000万ドルまで減少したが、第4段階の2010年以降には再び盛り返し、2016年まで90億ドル以上の対中投資額が維持されている。投資先は沿海部から中西部へと広がり、主要投資先トップ10位には2010年からは四川省、重慶市が、続いて2013年から湖北省、河南省がしばしば入るようになった。

図表2-7 台湾の地域別対中投資累計額(1952～2015年)



出所：経済部投資審議委員会「2016年対海外投資事業運営状況調査分析報告」

② 賃金上昇などで厳しさを増す経営環境

広東省にもっとも早く進出した台湾企業は、設立後既に25年以上が経過している。他地域の台湾企業に先駆けて、企業のライフサイクル上の安定期、あるいは衰退期を迎えつつある企業も少なくない。広東省には現地進出台湾企業の支援を行う台商協会が21あるが、そのうち惠州台商協会の沈栄発会長は「中国において台湾企業は、通常15年でピークを迎える。多くの台湾企業のピークは2005年～2010年の間だ。2008年以降は金融危機を受けて、多数の台湾企業が不況にさらされている」(「経済日報」2017年2月16日)と指摘している。

賃金や社会保険料など人件費の上昇が著しく、輸出企業をとりまく事業環境は日に日に厳しさを増している。台湾企業の対外投資状況を調査した「2016年対海外投資事業運営状況調査分析報告」（台湾經濟部投資審議委員会）によると、「対中投資で直面する最大の問題」について上位3項目は「同業他社との競争が激しい」（24.7%）、「労働コストの持続的上昇」（23.1%）、「内販市場の開拓が難しい」（13.3%）だった（図表2-8参照）。一方、広東省は「労働コストの持続的上昇」（27.5%）が1位で、「同業他社との競争が激しい」（19.9%）、「内販市場の開拓が難しい」（12.6%）が続いた。「労働コストの持続的上昇」について広東省では、中国全体平均よりも回答比率が高く、労働コストの増大に悩む企業が多いことがうかがえる。

図表 2-8 対中投資で直面する最大の問題

	中国	江蘇省	広東省	福建省
1	同業他社との競争が激しい 24.7	労働コストの持続的上昇 26.3	労働コストの持続的上昇 27.5	同業他社との競争が激しい 23.9
2	労働コストの持続的上昇 23.1	同業他社との競争が激しい 25.2	同業他社との競争が激しい 19.9	法規が不明確、地方による各種の費用徴収が多い、隠れたコストが高い 18.4
3	内販市場の開拓が難しい 13.3	法規が不明確、地方による各種の費用徴収が多い、隠れたコストが高い 12.4	内販市場の開拓が難しい 12.6	内販市場の開拓が難しい 16.9
4	法規が不明確、地方による各種の費用徴収が多い、隠れたコストが高い 12.6	内販市場の開拓が難しい 10.8	法規が不明確、地方による各種の費用徴収が多い、隠れたコストが高い 11.5	労働コストの持続的上昇 16.9
5	融資が難しい 5.4	融資が難しい 6.1	税関手続きが煩雑 5.8	・融資が難しい ・現地政府の行政効率が悪くない 5.5

出所：図表 2-7 に同じ

広東省の中でも、電子製品などの台湾系加工工場が集積する広東省東莞市を例にとると、人件費上昇などを受けて、靴、革製品、プラスチック製品など労働集約型の台湾企業が相次いで撤退し、製造拠点を東南アジアなどに移す動きが顕著だ。

東莞市台商協会・趙維南秘書長へのヒアリングによれば、「最盛期には 6,000 社の台湾企業があったが、最近では 4,000~5,000 社へと減少した。一時期は 3,000 社を超えた東莞市台商協会の会員企業数も 2,600 社まで落ち込んだ」という。台湾企業の撤退の要因としては、「2008 年に施行された労働契約法の影響が大きい。台湾企業の中には少人数が働く工場から 1 万人超の従業員を抱える工場までであるが、従業員の解雇が難しくなったことで、事業環境はますます厳しくなった」として、労働契約法の影響を強調した。

また、地方政府による環境規制の強化も台湾企業の事業運営に影響を及ぼしている。珠海台商協会の葉飛呈会長は「珠江デルタの台湾企業は環境問題に手を焼いている」と指摘している（「経済日報」2017 年 3 月 5 日）。環境制度の整備が近年、進められたため、進出当時にはなかったこれら制度に適應する必要に迫られている。

③ サプライチェーン重視型は事業継続・拡大傾向

東莞市の台湾系電子機器メーカーにヒアリングしたところ、「東莞市の最大の魅力は確立した部材サプライチェーンだ。サプライヤーの層が厚く、迅速、かつ低コストに、質の良い部材を調達できる。ベトナムは人件費が安く、アパレルなどの業種には向いているが、我々のような業種は部材調達がネックとなるため、移転は考えにくい」と述べ、東莞市で事業を継続する必要性を指摘した。

経営上の課題である人件費上昇への対応策としては、工程の半自動化や自動化、一部工程のアウトソーシングや台湾回帰などによりコスト削減が行われている。東莞市政府も市内企業の自動化を積極的に推進する政策¹を打ち出しており、2014年～2016年の3年間は、毎年2億円の補助金を設け、企業の設備投資を支援している。東莞市台商協会によれば、東莞市内の台湾系メーカーが同補助金を活用する事例も少なくないという。

④ 労働集約型は他国・地域へシフト傾向

労働集約型の台湾企業は、広東省からの撤退や第3国・地域へ移転する傾向にある。最近、東莞市で注目された事例としては、2016年2月に台湾系靴製造大手の興昂鞋業が東莞工場の生産を終了し、東南アジアへ生産シフトした案件である。同社はナイキ、プラダなどの靴を製造しており、最盛期には従業員が1万人を超えた。また、同業の裕元工業も東南アジアへの生産移管を近年加速している。

東莞市台商協会は、撤退・移転の理由として、中国における人件費上昇やベトナムの安い人件費、中国生産におけるリスク分散、取引先からの要望などを挙げている。また、広東省の台湾企業は、経営者の事業継承が必要な時期に差し掛かっており、中小企業などでは後継者不在を理由に撤退するケースも珍しくはないという。

ヒアリングした台湾企業の中には、「ベトナムなど東南アジアへの工場移転を検討しているが、中国とは異なり、東南アジアは台湾と言葉や習慣の違いや、華人に対する国民感情も事業展開の障害になるのでは」との懸念も聞かれた。言葉や文化の壁がほとんどない中国と比べ、第3国・地域での展開は相対的にハードルが高いと受け止められており、日本企業とは捉え方に違いがみられた。

⑤ 福建自由貿易試験区への投資が急増

2016年に福建省への台湾からの投資額は、台湾側の統計で前年比16.5%増の9億9,100万ドル、中国側の統計では、同53.9%増の20億2,000万ドルに増加した。この背景には、中国（福建）自由貿易試験区で金融機関の設立が相次いだことが挙げられる。

中国（上海）自由貿易試験区の設立を皮切りに、天津市、福建省、広東省でも自由貿易試験区（以下、自貿区）が設立されたが、中でも福建自貿区の特徴は、両岸協力に重点が置かれていることだ。「中国（福建）自由貿易試験区全体計画」（以下、福建自貿区全体計画）によると、平潭、廈門（アモイ）、福州の3エリアから構成され、平潭エリアでは観光業、投資・貿易などの自由化、廈門エリアではサービス業、福州エリアではハイエンド

¹ 「東莞市“機器換人”専用資金管理弁法」など

製造業、サービス業、金融業などが重点分野に指定されている。

福建省への台湾系銀行の進出としては、2015年1月に合作金庫銀行福州分行が開業以来、同年に彰化銀行福州分行、華南銀行福州分行、第一商業銀行廈門分行が相次ぎ設立された。2016年には台湾銀行福州分行および中国信託商業銀行廈門分行が設立されたことで、福州市に4行、廈門市に2行、計6行が福建省に進出している。

このうち平潭エリアは、台湾の新竹港まで126キロ、台北市まで船で約3時間という立地を活かし、中台間の結節点としての機能が強化されている。中台間の移動や輸入にかかる手続きの簡素化が進められている。その結果、既に2万人の台湾人が5年間有効の通行証を平潭で申請し、2016年には7万2,000トンの貨物が台湾から平潭経由で中国に輸入されたという（中時電子報、2017年3月7日）。台湾の化粧品や食品、雑貨などが並ぶ台湾商品保税市場も設置されており、市場内では関税、増値税の免税措置が適用される。

「平潭は福建・台湾協力の窓口であり、
国家の対外開放の窓口でもある」

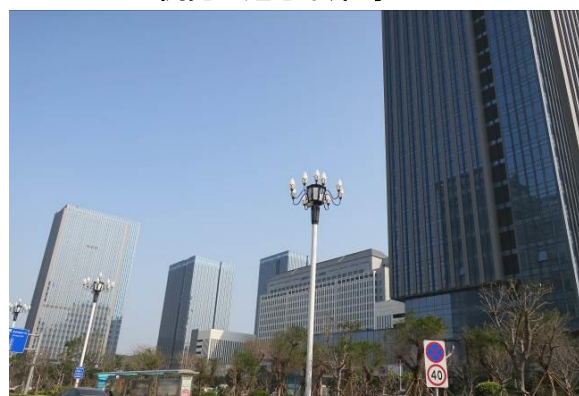
平潭台湾創業園



台湾商品保税市場



開発が進む平潭島



平潭に進出する台湾企業へのヒアリングによると、「平潭は廈門など福建省沿海地域と台湾の離島（金門、馬祖）の間で行われた「小三通」（中台間で限定的な通商、通航、通信の開放）と似たような形式で、規制緩和や開発が進められている」という。越境Eコマース企業やスタートアップ企業を対象とする「平潭台湾創業園」など、産業パークの整備が進み、テナント料の減免など各種優遇策も用意され、台湾企業を含む外資系企業の誘致

を強化しているが、全体的な人材不足、福州市などへの交通アクセス、秋・冬の厳しい気候などが進出にあたり課題となっている。

⑥ 今後の見通し

台湾の蔡英文政権は新南向政策を掲げ、ASEAN 地域などとの経済連携を重視しているが、東莞市および福州市でヒアリングした結果によれば、台湾企業はあくまでも市場原理に基づき、事業展開を進める姿勢がうかがえた。

経済部投資審議委員会が 2015 年に実施した調査によると、台湾企業が「今後 3 年以内に投資の可能性がある国・地域」として、1 位に広東省、2 位に江蘇省、3 位にベトナム、4 位に上海市、5 位にマレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンが挙げられた（図表 2-9 参照）。広東省や江蘇省が依然有望な投資候補先に挙げられていると同時に、これまで中国各都市が並んでいたトップ 3 位に、ベトナムが入った点が注目される。

図表 2-9 今後 3 年以内に投資の可能性がある国・地域

	2013年	2014年	2015年
1	江蘇省 14.7	江蘇省 12.6	広東省 11.3
2	広東省 13.5	上海市 11.1	江蘇省 11.1
3	上海市 11.9	広東省 10.7	ベトナム 10.8
4	マレーシア、シンガポール、 インドネシア、フィリピン 7.4	ベトナム 8.9	上海市 10.5
5	ベトナム 7.1	マレーシア、シンガポール、 インドネシア、フィリピン 8.9	マレーシア、シンガポール、 インドネシア、フィリピン 8.8

出所：経済部投資審議委員会「対海外投資事業運営状況調査分析報告」2014～2016 年版（2013～2015 年実施）

台湾の電子機器受託生産大手の鴻海精密工業は、2017 年 3 月、広州市に 88 億 7,000 万ドルを投資する新工場の建設に着工した。同社は深セン、広州、珠江デルタを結び付ける電子機器のサプライチェーンを持ち込むと表明しており、これら地域でのさらなるサプライチェーンの拡充が期待される。サプライチェーンの活用や中国国内販売を重視する台湾企業に対して、広東省は引き続き求心力を持ち続けていくものと考えられる。

福建自貿区は、その全体計画に「福建・台湾の産業協力の新たなモデルを探る」ことが一つの役割だとして記載されている。具体的には、台湾のハイエンド製造業、新興産業、サービス業などの自貿区への集積・発展を推進するとあり、今後、特にサービス業での先行的な開放が行われれば、さらなる台湾企業の進出につながると考えられる。

3. 政権交代後の兩岸人的交流の動向

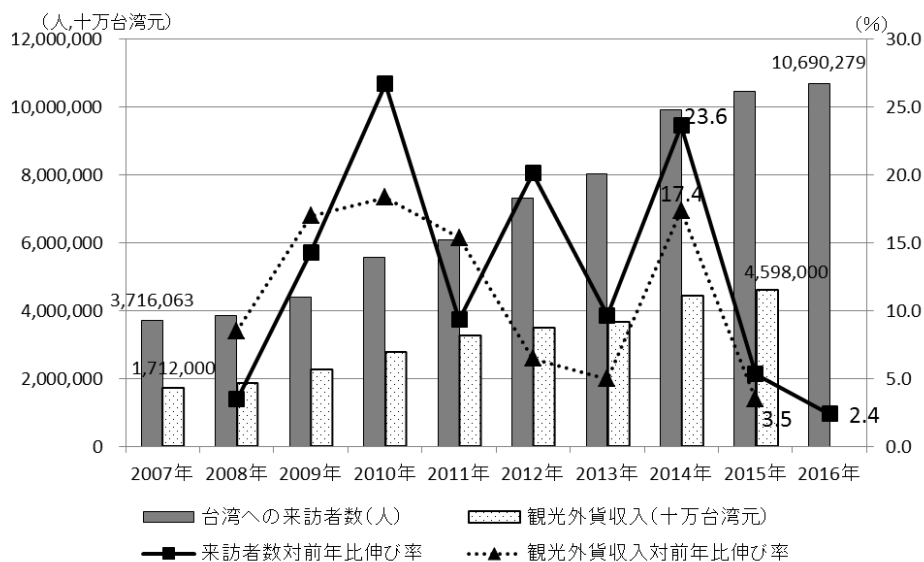
政権交代後、中国からの投資は減少するのではないかと懸念されていたが、大型案件が中心だったことにより、2016年の中国の対台湾投資はプラス成長となった。他方、台湾からの対中投資は、土地代や人件費の上昇により、対中投資のメリットが薄れたことを背景に、16年は2桁減と大きく減少した。兩岸直接投資の動向は、必ずしも政権交代の影響を直接受けたとは言いがたい状況である。

しかし、政権交代によって大きく影響を受けた業界が存在する。2016年5月20日の政権交代後、中国からの旅行客が激減し、観光関連業界は大きな打撃を受け、9月12日には観光客向けの宿泊施設や観光バス、土産物販売などの関連業界が主導し、デモが行われた。以下では、政権交代後の兩岸における人的交流の動向について考察したい。

(1) 台湾への来訪者数の動向

まずは、交通部観光局が公表している台湾への来訪者数の推移をみる。2007年の来訪者数は371万6,063人であったが、2008年に兩岸観光が開放されて以降、来訪者数は年々増加し2015年には1,000万人を超え、2016年には1,096万279人と9年間で約3倍に増加した。このうち観光目的の来訪者は、10年前の2006年は約4割だったが、2016年には7割を超えた²。この動向と軌を一にするように、観光外貨収入も増加し、2015年まで伸び率が5%を下回ることはなかった(図表3-1参照)。

図表 3-1 台湾への来訪者数および観光外貨収入の推移



出所：交通部観光局ウェブサイトより作成

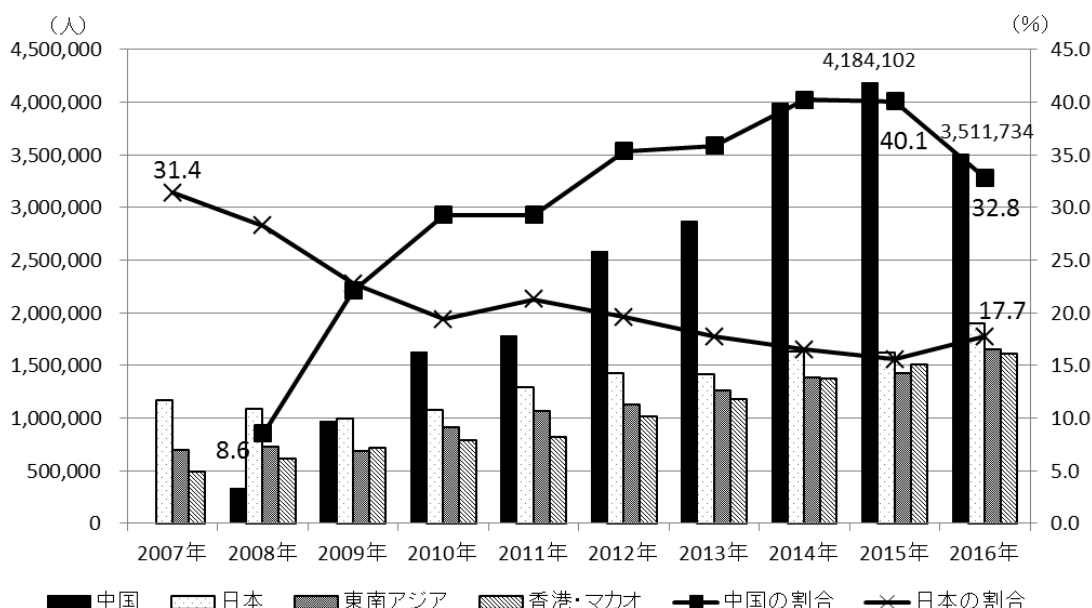
しかし、来訪者数の伸び率は2016年に前年比2.4%増、観光外貨収入は2015年に同3.4%

² 交通部観光局ウェブサイトより。

増と、以前よりも伸び幅が縮小した。この背景には、来訪者数の最大構成比である中国人観光客が大きく減少したことがあげられる。

上述の通り、兩岸観光は2008年7月18日に開放されたが、それ以前は台湾への来訪者のうち約3割が日本からであった。開放後2年経った2010年には、中国からの来訪者が3割弱を占め、わずか2年で日本を上回った。その後、中国からの来訪者は年々増加し、2015年には400万人を超え、全体の約4割を占めた（図表3-2参照）。

図表3-2 台湾への来訪者数の主要国・地域別推移



出所：図表3-1に同じ

しかし、2016年の中国からの来訪者数は、前年比16.1%減の351万1,734人、構成比は32.8%に縮小した。2016年に中国からの来訪者数が急激に減少した主な要因は、交通部観光局（以下、観光局）および各観光関連業界へのヒアリングによると、政権交代による兩岸関係の悪化であると指摘した。観光局は、「中国の場合は、政府の方針が決まると、その方針に従って民衆は政府の様子を見る傾向が強く、こうした民衆の感情の変化が中国からの来訪者の急激な減少を招いている」とコメントした。

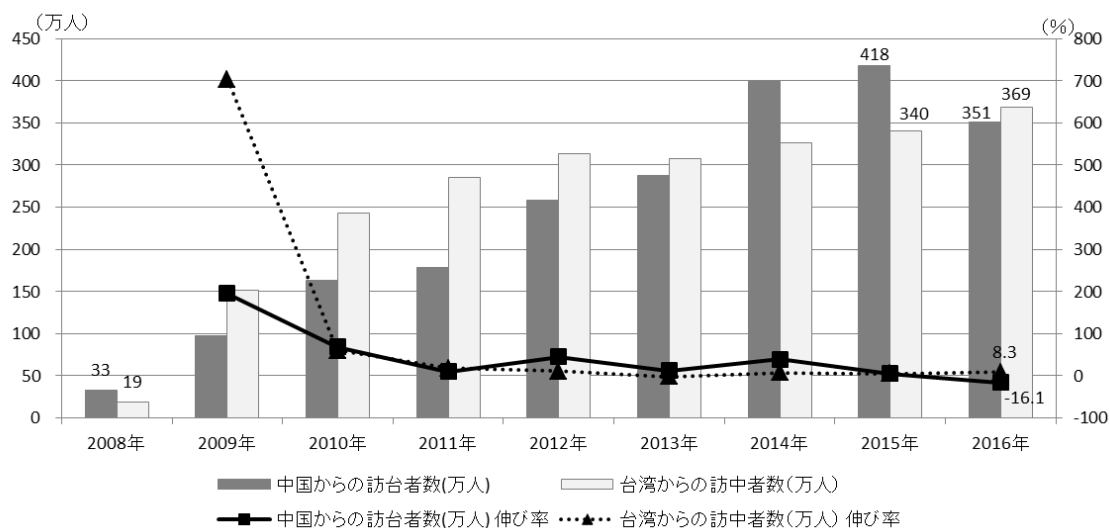
(2) 兩岸における渡航者数の推移

2008年以降の観光開放後の兩岸における渡航者数の推移をみると、2015年まで中国、台湾ともに年々増加していることがわかる（図表3-3参照）。

中国から台湾への渡航に関しては、台湾が1日に受け入れられる中国からの渡航客者数を制限している。当初は団体旅行のみが対象で、一部地域の都市住民に限られていた。しかし、次第に居住地の要件が緩和され、2011年には居住地制限付きで個人旅行も解禁された。現在は、1日につき団体旅行客5,000人、個人旅行客は6,000人に制限されている。

受け入れ人数の段階的な拡大とともに、中国から台湾への渡航者数は増加してきた。しかし、2016年には大きく減少していることがわかる。他方、台湾から中国への渡航者数は前年比8.3%増加した。観光局へのヒアリングによると、地理的に近く、費用も安く行くことができる中国は、気軽に行ける場所と思っている人が多く、またテレビで放映される中国のドラマなどの影響を受けて、中国に渡航する傾向があるとコメントした。つまり、台湾から中国への渡航に関しては、政治的な影響はほとんど受けていないことがうかがえる。

図表 3-3 兩岸の渡航者数推移

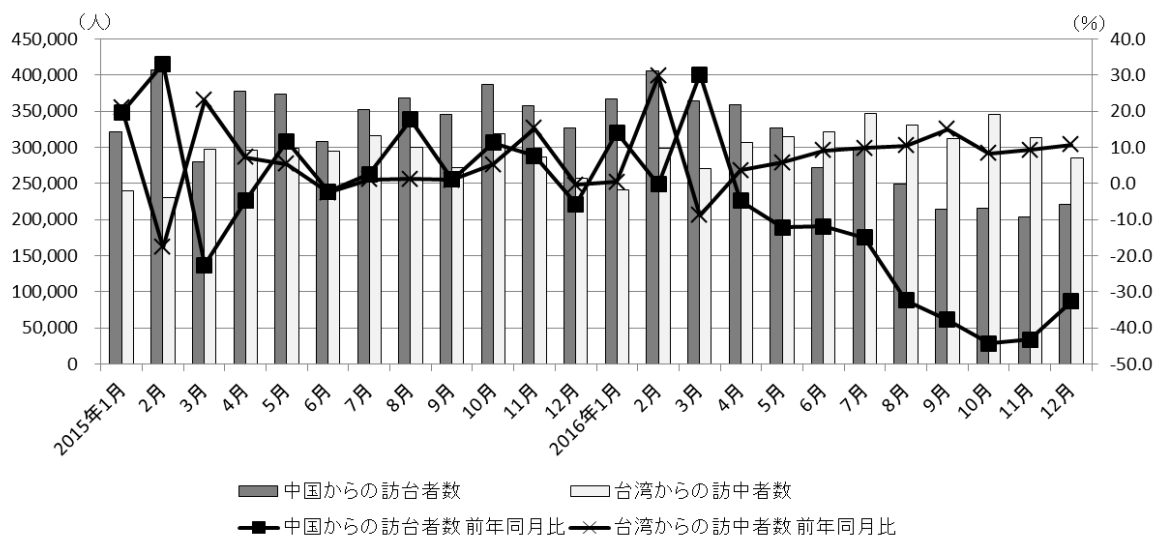


出所：図表 3-1 に同じ

2015年から2016年の月別の中国からの渡航者数の推移を見ると、2016年4月以降、前年同月比マイナスが続いている（図表 3-4 参照）。中国から台湾に渡航するためには、3カ月前に中国で渡航にかかる申請をする必要があり、総統選で政権が決定する前（12月）までの申請分は3月までの渡航者数の統計に反映されることになる。そのため、3月までは増加傾向にあるが、1月の総統選で蔡英文氏が当選し、政権が民進党に交代することが確定した時期から台湾への渡航申請が減少し、4月以降は渡航者数が減少に転じている。8月以降は、前年同月比30~40%の減少が続いている。なお、観光局および観光関連業界へのヒアリングによると、減少しているのは主に団体旅行客で、個人旅行客は団体と比較して減少幅が小さいと指摘する。実際、2016年の中国からの団体旅行客数は前年比30%減で、個人は同2.0%減であった³。中国からの団体旅行客数の減少が、台湾の観光関連業界へ大きな打撃を与えているといえる。

³ 移民署入出境管理局ウェブサイトより算出。

図表 3-4 兩岸渡航者数の月別推移



出所：図表 3-1 に同じ

(3) 中国人旅行者減少による影響

中国からの旅行者が激減した主な要因は、団体旅行者の激減であることがわかった。団体旅行者の減少によって、どのような影響が生じているのか、各観光関連業界にその影響をうかがった。

①旅行会社への影響

中国人旅行者減少の影響について、台湾の旅行業界の団体である旅行商業同業公会理事長の許楊哲氏は、以下のようにコメントした。

- ・08年の観光開放後、中国人旅行者向けの旅行会社を立ち上げる企業が増加し、中国人の団体旅行専門の旅行会社は、香港資本も含め現在100社ほど存在する。中国人旅行者が増加した時期は、人員を増やすなどして対応したが、旅行者の減少により営業利益が悪化し、人員を削減している。観光ガイドの業界も同様に、多くの中国人団体観光客向けの観光ガイドが失業した。

- ・観光開放後、中国人旅行者が増加し、買い物をしてくれる中国人旅行者を歓迎したい気持ちはあったが、現場ではうまく対応することができなかった。増加する中国人旅行者に対応できるように少しずつ時間をかけて投資し、やっと対応できる状況になったと思った矢先、政権交代で中国人旅行者が激減した。観光関連業界はやりきれない気持ちでいっぱいになり、デモに発展した。

- ・政権交代前まで、中国からはほとんど毎日観光客が来ていた。団体旅行者の定番観光コースは7泊8日の台湾1周ツアー。初日に台北市内で「故宮博物館」と「台北101」を観光。翌日から観光バスで南下し、7日間かけて台中、高雄、屏東、花蓮などを観光する。この定番コースがほぼ毎日繰り返されていたため、ほぼ毎日「台北101」に中国人旅行者

が押し寄せていた。現在は、平日に「台北 101」へ行っても混雑していない状態になっている。

・中国人旅行者に人気の観光地は、日月潭、阿里山など、少数民族の文化が残る観光地で、ツアー参加者は年配の団体旅行者が多い。また、台北市周辺の台湾北部と比較して、上述の観光地がある中南部、東部は交通の便が悪いため、観光バスの利用が中心になる。中国人団体旅行者の減少による台湾中南部の観光バス、ホテル業界への影響は大きい。

・中国人の個人旅行者の減少幅は小さいため、個人旅行を扱う旅行会社の影響は団体旅行ほど大きくはない。しかし、個人旅行は交通の便がいい北部観光が中心となるため、中南部の観光関連業界への影響は改善されない。

・中国人旅行者の滞在日数は平均7泊8日。他方、日本、韓国、東南アジアからの観光客は長くて4泊5日。これらの国・地域の旅行者客数が増えたとしても、滞在日数が少ないため、中国人旅行者ほどの消費力は期待できない



写真 「台北 101」のチケット売り場

②小売業界への影響

同様に、小売業界への影響について、台湾の商業総会理事長である賴正鎰氏は、以下のようにコメントした。

・観光関連業界で最も影響を受けたのは土産物店である。土産物店が影響を受けた要因は、中国人団体観光客の減少だけでなく、中国人旅行者の観光目的が変化していることもあげられる。中国人旅行者の主な目的は、以前は買い物であり、特に時計やアクセサリなどの高額商品を購入していた。しかし、ここ1～2年は体験型観光が人気であるため、高額商品の売り上げは落ちている。

・中国人旅行者の目的は買い物が中心だったこともあり、団体旅行の旅程にサンゴ販売店など土産物店の訪問を組み込むツアーが多かった。その背景には、旅行会社からサンゴ販

売店などの土産物店にリベートが支払われていたことがある。しかし、団体旅行客の減少により、旅行会社からリベートを受け取っていた土産物店などは打撃を受けている。高雄では、リベートを受け取っていたサンゴ販売店の多くが倒産に追い込まれた。

③ホテル業界への影響

同様に、ホテル業界への影響について、台湾の旅館商業同業公会全国聯合会理事長の徐銀樹氏は、以下のようにコメントした。

・08年の観光開放以降、中国人旅行客が増加すると見込み、部屋数が5万室増加した。中には、オフィスビルをホテルに変えたり、民泊を始めたところがあった。

・中国人旅行客の減少により、台北市内ではホテルを売却する会社も出てきた。他にも、ホテルを学生寮や老人ホームに変えるところも出始めている。中国人旅行客減少の影響が大きい中南部では、ホテルを売却したいところが増えているが、新たな業態に転換したいという動きには至っていない。

・中国人旅行客減少で宿泊業者たちが政府に不満を投げつけた背景には、5年前に政府が発表した「中国人旅行客は8日間の滞在のうち3分の1は星が付いているホテルに泊まらなければならない」という政策が関係している。台湾では、外国人旅行客が増加したことにもとない、外国人旅行客にホテルのランクがわかるようにするため、6年前に星によるホテルの格付け制度を導入した。宿泊業者は中国人旅行客を取り込むために星の格付け制度に参加しなければならなくなった⁴。星の格付けのために費用をかけてきたにもかかわらず、政権交代で中国人旅行客が減少した。宿泊業者の中には、政府の政策に振り回されたという感情が高まり、デモで窮状を訴えた。

(4) 兩岸人的交流における今後の見通し

各関連業界へのヒアリングで、2017年の見通しについてもうかがったところ、政府間の交流がなければ、2016年の状況を引きずり減少傾向が続き、観光だけでなく、政府間や会社間の交流が目的の訪台も減少すると指摘した。ただし、中国と台湾には言葉の壁がなく、習慣も似ていることを踏まえると、中国人が台湾に行きたいと思う要素は多く、今後も中国人旅行客には増えて欲しいとコメントした。また観光局は、「中国側が制限をかけなければ、2015年に続き、2016年も増加していただろう」と指摘した上で、「中国人旅行客の減少は、現状では大きな影響を受けているが、全体の台湾への来訪者数は増加しているので、今後は、中国人旅行客が減少しても大きな影響にならないようにするしかない」とコメントした。

実際、2016年は台湾への来訪者数が増加したが、各関連業界団体のヒアリングから明ら

⁴ 星の格付けは、政府が台湾にある大学の観光学科の先生が中心で構成されている民間団体の「台湾評価協会」に委託する。そのため、「星の格付け＝政府の評価」という印象が強い。評価の基準となるのは、ハード面（最高600点）、ソフト面（同400点）である。ハード面では建物の新旧や設備、部屋の広さや明るさなどで評価、ソフト面では同協会の会員が覆面調査員として宿泊し、従業員のサービスや部屋の中のアメニティーなどを評価する。旅館商業同業公会に属する一般旅館は約3,500社あるものの、星の格付けを導入しているのは600社程度にとどまる。

かなように、中国人旅行者減少による影響は大きい。特に、中国人向け団体観光ツアーは、滞在日数が長く、観光する場所も台湾全土に広がっていた分、その経済効果は非常に大きかったことがうかがえる。

観光局のコメントにもあるように、中国人旅行者が減少しても大きな影響にならないように、旅行会社の中には、中国人向け観光の人員を減らし、今後増加が見込める市場として、東南アジアからの旅行者向けの人員を増やしているところもある。しかし、東南アジアからの旅行者は中国人旅行者よりも、団体観光が少なく、個人の消費金額も少ない。また、上述したように、中国人旅行者は、東南アジアをはじめとする他の国・地域の旅行者と異なり、言葉の壁がなく、習慣も似ている。こうした中国人旅行者の特徴を踏まえると、中国人旅行者減少の影響は、他の国・地域からの旅行者増加で相殺できるような単純な問題ではない。

観光業界では、中国人旅行者の激減による影響を受けて、単一市場からの脱却に向けて少しずつ動き始めているが、中国以外の国・地域の旅行者の受け入れには、対応すべき課題が残されている。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160148>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL : 03-3582-5181

E-mail : ORG@jetro.go.jp